

フードバンク 悲鳴

物価高

需要増も寄付減

寄付で集めた食品を生活困窮者に届ける「フードバンク」を物価高騰が直撃している。家計の圧迫で経済的に苦しむ世帯の需要が高まる一方、個人から寄せられる食品の量は減少。寄付が追いつかない団体も出てきており、関係者は今後の活動に危機感を募らせる。

「以前は棚に収まりきららないほど食品が並んでいたのに」。埼玉県所沢市のNPO法人「フードバンクネット西埼玉」の倉庫。空きが目立つ棚をながら、代表の丸茂真依子さん(31)がじぶやいた。市内の拠点に集まった食品の量は、3月の75%から6月は44%に激減した。「物価高が響いてくるのを感じてる」

寄せられた食品は生活困窮世帯や子ども食堂などに無償提供している。利用者が増えた施設先から、主食となる米を「もっと落っけてほしい」との要望が相次ぐ。自前では対応できず、しつこく山梨県のバンクから米を譲ってもらった。丸茂さんは「びびりぎりの状態だ」と話す。

帝國データバンクの価格改定動向調査(6月)によると、食品生

団体「ぎりぎりの状態」

要105社が年内に値上げを予定している。または既に値上げした品目は1万超。カップラーメンや冷凍食品など加工食品は平均14%上昇し、マヨネーズなどの調味料も平均11%上がって家計を圧迫する。

NPO法人「フードバンク柏江」(東京)は、給食のない夏休みに向け、約200世帯への食品配布会を準備している。夏休み時は151世帯だったが、ワクライナ危機の長期化で小麦価格などの上昇が見込まれ、配布を希望する世帯の増加を想定。田中究事務局長(71)は「通常は1世帯に12kg程度を配っている。今後同じ量を確保できるかどうか…」と案じる。

フードバンクの数は年々増加傾向にある。農林水産省のまとめでは、2021年度は1700の団体で、19年度の1200団体から大きく増えた。新型コロナウイルス禍で、需要とともに関心も高まったためとみられる。

一般社団法人全国フードバンク推進協議会(東京)の米山広明代表理事(38)は「生活基盤の厳しい世帯に物価高が追い打ちをかけている」と指摘。「安定した活動を続けるためには、企業からの寄付は不可欠。食品ロスがある企業は多いため、できるだけ寄付につながるようにしたい」と話した。

農水省がホームページで、全国で活動中のフードバンク団体一覧を掲載しており、身近な団体の連絡先や取扱品の種類、提供の条件などが確認できる。>>>



「寄付が減り、フードバンクの棚に空きができるようになった」と話す丸茂真依子さん。6月、埼玉県所沢市